

事業の概況（連結）

平成21年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成21年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府の経済対策による押し上げ効果もあり、個人消費を中心に一部持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の大幅な減少による雇用情勢の悪化や設備投資の減少など、景気は厳しい状況が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、トキめき新潟国体の開催等による観光面でのプラス効果のほか、輸出や生産の持ち直し、公共投資の増加の一方で、厳しい企業収益と雇用情勢の悪化を背景に個人消費が力強さに欠けるなど、県内景気は低水準で推移しました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに順調に増加し、前中間期比224億円増加の1兆1,862億円となりました。貸出金残高は、「緊急保証制度」を中心に事業者の皆さまの資金繰り円滑化に積極的に取り組み事業者向け貸出が大きく増加したほか、住宅ローンも順調に増加したことから前中間期比167億円増加し、8,416億円となりました。有価証券残高は、前中間期比119億円減少し、3,460億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、国債等債券損益（5勘定戻）の改善や不良債権処理費用の減少といった増益要因がありましたが、一般貸倒引当金の戻入超過額の特別利益への計上のほか、資金利益や株式等関係損益の減少などの減益要因が上回り、前中間期比3億85百万円減少の13億23百万円となりました。連結中間純利益は、特別損益の増加の一方で、過年度法人税等を含めた税金費用が増加したことから、前中間期比2億54百万円減少の9億27百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
連結経常収益	13,571百万円	14,373	13,132	26,969	28,099
連結経常利益	2,966百万円	1,708	1,323	4,036	489
連結中間純利益	1,323百万円	1,181	927	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	2,209	1,113
連結純資産額	62,096百万円	56,854	60,490	56,945	54,553
連結総資産額	1,241,652百万円	1,252,332	1,276,576	1,250,022	1,258,331
1株当たり純資産額	620.70円	568.16	604.61	569.05	545.11
1株当たり中間（当期）純利益金額	13.27円	11.85	9.31	22.17	11.17
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.98%	4.52	4.71	4.54	4.31
連結自己資本比率（国内基準）	10.07%	11.37	11.68	11.41	11.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,445百万円	9,796	24,315	△ 15,312	△ 6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,171百万円	△ 14,674	△ 11,448	△ 16,500	10,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252百万円	△ 362	△ 353	7,495	△ 705
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,472百万円	21,892	42,799	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	27,133	30,285
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,000〔330〕人	1,009〔363〕	1,014〔376〕	990〔337〕	994〔364〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P8の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、（中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）少数株主持分）を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。